



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 神谷 学 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,255	1.6	32	—	32	—	7	—
26年3月期第2四半期	1,236	0.6	△21	—	△22	—	△33	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.95	0.92
26年3月期第2四半期	△4.05	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,518	1,436	57.0
26年3月期	2,578	1,462	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,436百万円 26年3月期 1,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	9.3	330	22.2	330	22.2	180	44.6	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,464,700株	26年3月期	8,464,700株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	250株	26年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,464,450株	26年3月期2Q	8,328,300株

（注）当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化したことにより、個人消費の回復が足踏み状態となるとともに生産活動にも弱い動きがみられたものの、企業収益および雇用情勢は着実に改善する等、緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済状況において、当社は、将来の成長を見据え、メンタリティマネジメント事業においては、本年6月19日に国会で成立し、来年12月1日より施行されることとなった「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化について、対応サービスの開発、商品ラインナップの整備、販売チャネルの開拓、法制化対応セミナーの開催等、法改正を踏まえた新たなサービス提供体制の構築に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、リスクファイナンス事業の売上高が期初想定どおり前年同期を下回ったものの、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上伸長が同減収をカバーし、ほぼ計画どおりの進捗状況となりました。一方、費用面につきましては、引き続き既存および新規サービス拡大のための各種投資を進めておりますが、一部費用計上が下期にずれ込み、また、前年同期に発生した一過性のコストが解消されたことにより、経費負担が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,255百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は32百万円(前年同期は営業損失21百万円)、経常利益は32百万円(前年同期は経常損失22百万円)、四半期純利益は7百万円(前年同期は四半期純損失33百万円)となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、当期間、労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェック義務化への対応を最優先課題と位置づけ、改正法の下での企業のメンタルヘルス対策を支援するためのサービス提供体制の構築に注力するとともに、法制化対応セミナーを東京・大阪ほか主要都市で開催して直販での拡販体制の強化を図り、また、販売パートナーの新規開拓活動を加速してチャネル経由での販売基盤の拡充に取り組みました。

従来からの販売活動につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」や人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、前期より新たに提供を開始した休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONLY (ハーモニー)」やメンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの導入を推進いたしました。その結果、当期間の売上高につきましては、中国事業からの撤退および「MTOP (Mental Toughness Orientation Program: ストレス耐性強化プログラム)」等の旧来型サービスの契約満了による売上減少を、新規顧客獲得および新規サービス投入の効果発現、既存顧客のグループ企業との成約、人材採用適性検査・EQ (Emotional Intelligence Quotient: 感情をうまく使う能力) 研修の増収等による売上伸長がカバーし、全体としては底堅く推移いたしました。費用面につきましては、ストレスチェック義務化等に対応する各種投資を行った一方、前年同期に発生した様々な新しい取組のための追加コストの解消、中国事業関連の費用減少、採用手数料減少等の結果、経費負担は減少いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は735百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は98百万円(前年同期は営業損失121百万円)となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しましては、既存連携先である保険会社および大手保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化するとともに、新たに大企業グループ内の保険代理店との連携が実現いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進しました。その結果、当期間の売上高につきましては、新規契約獲得および既存顧客からの加入者数増加が売上伸長に寄与し、順調に推移いたしました。費用面につきましては、システムおよび営業体制強化に伴うコスト増加があった一方、メンタリティマネジメント事業と同様に採用手数料減少等の要因があり、全体としての経費負担は前年同期並みとなりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は331百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は140百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業におきましては、売上高につきましては想定どおりの減少水準にとどまった一方、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進してコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は189百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は160百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より60百万円減少し、2,518百万円となりました。流動資産は26百万円減少し、1,451百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることにより現金及び預金が増加した一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は33百万円減少し、1,067百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より34百万円減少し、1,081百万円となりました。流動負債は26百万円減少し、1,057百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は8百万円減少し、24百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より25百万円減少し、1,436百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加した一方で、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は64.3%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より312百万円増加し、626百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は292百万円（前年同期は、営業活動の結果獲得した資金が87百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が32百万円となったことに加えて、減価償却費が77百万円となったこと、及び、前受金の増加額が127百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は、投資活動の結果使用した資金が103百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が90百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が166百万円）となりました。これは主に、配当金の支払が33百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,029	626,877
受取手形及び売掛金	505,377	447,862
保険代理店勘定	408,185	284,638
繰延税金資産	48,173	41,847
その他	44,250	49,793
流動資産合計	1,478,016	1,451,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,974	77,974
減価償却累計額	△51,870	△54,240
建物及び構築物(純額)	26,103	23,733
工具、器具及び備品	141,781	137,424
減価償却累計額	△103,704	△105,012
工具、器具及び備品(純額)	38,077	32,411
有形固定資産合計	64,181	56,145
無形固定資産		
のれん	500,045	468,442
ソフトウェア	363,411	358,892
ソフトウェア仮勘定	8,291	25,670
その他	52,697	46,160
無形固定資産合計	924,446	899,166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,772	103,636
その他	4,658	4,916
投資その他の資産合計	112,012	112,135
固定資産合計	1,100,640	1,067,446
資産合計	2,578,657	2,518,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	16,320	16,320
未払法人税等	55,362	17,589
前受収益	194,433	321,684
保険料預り金	408,185	284,638
賞与引当金	79,529	84,365
その他	180,121	183,008
流動負債合計	1,083,952	1,057,606
固定負債		
長期借入金	13,360	5,200
繰延税金負債	4,595	4,177
資産除去債務	14,596	14,698
固定負債合計	32,552	24,076
負債合計	1,116,505	1,081,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,169	280,169
資本剰余金	231,763	231,763
利益剰余金	948,474	922,617
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,460,244	1,434,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,907	2,396
その他の包括利益累計額合計	1,907	2,396
純資産合計	1,462,151	1,436,782
負債純資産合計	2,578,657	2,518,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,236,570	1,255,912
売上原価	347,606	290,359
売上総利益	888,963	965,553
販売費及び一般管理費	910,052	933,060
営業利益又は営業損失(△)	△21,089	32,492
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	500	1,137
未払配当金除斥益	91	110
その他	83	100
営業外収益合計	750	1,423
営業外費用		
支払利息	1,728	1,599
その他	0	—
営業外費用合計	1,729	1,599
経常利益又は経常損失(△)	△22,068	32,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,068	32,316
法人税、住民税及び事業税	6,499	18,679
法人税等調整額	5,193	5,638
法人税等合計	11,692	24,317
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,761	7,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,761	7,999

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33,761	7,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	887	488
その他の包括利益合計	887	488
四半期包括利益	△32,874	8,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,874	8,488
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,068	32,316
減価償却費	72,433	77,069
のれん償却額	31,603	31,603
受取利息及び受取配当金	△116	△132
支払利息	1,728	1,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,970	4,835
売上債権の増減額(△は増加)	56,239	57,528
前受金の増減額(△は減少)	79,822	127,241
その他の資産の増減額(△は増加)	6,493	△5,922
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,131	26,822
小計	212,974	352,962
利息及び配当金の受取額	116	132
利息の支払額	△1,301	△1,197
法人税等の支払額	△124,136	△59,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,653	292,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,786	△7,677
無形固定資産の取得による支出	△88,471	△90,076
敷金及び保証金の差入による支出	△1,215	△169
敷金及び保証金の回収による収入	692	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,781	△97,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,010	△8,160
株式の発行による収入	2,135	—
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△33,154	△33,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,192	△41,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	2,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,125	154,848
現金及び現金同等物の期首残高	496,851	472,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,726	626,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	730,824	308,553	197,191	1,236,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	730,824	308,553	197,191	1,236,570
セグメント利益又は損失(△)	△121,534	120,516	162,152	161,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,134
全社費用(注)	△182,224
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	735,431	331,298	189,182	1,255,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	735,431	331,298	189,182	1,255,912
セグメント利益又は損失(△)	△98,924	140,596	160,223	201,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,896
全社費用(注)	△169,403
四半期連結損益計算書の営業利益	32,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。